



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/ja/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼経営執行役員社長 Group COO (氏名) 津久井 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役員 CFO

(氏名) 高田 寿子 TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 2026年7月31日

配当支払開始予定日 2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,128,610	44.7	499,120	118.8	516,720	129.9	375,353	132.9	375,353	132.9	432,230	189.3
2025年3月期	779,707	60.3	228,161	179.5	224,774	187.5	161,177	158.8	161,177	158.8	149,428	77.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	515.15		513.30		57.6		51.0		44.2	
2025年3月期	218.67		218.01		34.4		29.5		29.3	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2026年3月期	1,171,816		795,726		795,726		67.9		1,097.50	
2025年3月期	854,210		506,539		506,539		59.3		690.80	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	335,182		△34,552		△230,550		339,966	
2025年3月期	285,971		△42,189		△82,818		262,544	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	-	19.00	-	20.00	39.00	28,722	17.8	6.1
2026年3月期	-	29.00	-	30.00	59.00	42,859	11.5	6.6
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)現時点で2027年3月期の配当については未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,420,000	25.8	627,500	25.7	629,000	21.7	465,500	24.0	465,500	24.0	641.61	

(注)1.業績予想の詳細については、添付P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、2026年3月31日現在の「期末発行済株式数(自己株式を含む)」から「期末自己株式数」を除いた株式数を、期中平均株式数とみなして算定しております。

詳細な株式数は、※注記事項 (3)発行済株式数(普通株式)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	732,000,000株	2025年3月期	766,141,256株
2026年3月期	6,484,224株	2025年3月期	32,422,231株
2026年3月期	728,634,777株	2025年3月期	737,064,308株

(注) 期中平均株式数は、株式報酬制度に係る株式を考慮して計算しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	988,232	46.8	405,874	86.7	425,372	87.4	301,335	80.6
2025年3月期	673,095	70.5	217,428	294.7	226,951	290.8	166,854	237.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	413.29	412.51
2025年3月期	226.24	225.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2026年3月期	998,158	58.4	583,420	52.7	58.4	804.15
2025年3月期	809,980	52.7	426,685	52.7	52.7	581.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 583,420百万円 2025年3月期 426,563百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主にAI関連の高性能半導体向けテスト需要の大幅な拡大を背景に、売上高は988,232百万円(前年度比46.8%増)、営業利益は405,874百万円(同86.7%増)、経常利益は425,372百万円(同87.4%増)、当期純利益は301,335百万円(同80.6%増)となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれておりません。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
役員の異動	P. 13
2025年度決算(連結)の概要	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2025年4月1日～2026年3月31日)の状況

(単位:億円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前年度増減率
売上高	7,797	11,286	44.7%
営業利益	2,282	4,991	118.8%
税引前利益	2,248	5,167	129.9%
当期利益	1,612	3,754	132.9%

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心としたAI関連投資の拡大もあり、全体として底堅く推移しました。

このような世界経済情勢のもと、半導体市場ではデータセンタ向けのHPC (High Performance Computing) デバイスや高性能DRAMなど、AIの普及に関連する半導体が市場成長を牽引しました。加えて、スマートフォンをはじめとした民生機器向け半導体需要も堅調に推移しました。下期におけるメモリ半導体を中心とした半導体価格の上昇もあいまって、半導体市場は力強い成長を遂げました。

当社グループのビジネスにおいては、AI関連の高性能半導体向けテスト需要が大幅に拡大しました。当社グループは、顧客の旺盛な設備投資意欲に最大限応えるべく、製品供給能力の拡大に努め、タイムリーな製品納入を実施しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1兆1,286億円(前年度比44.7%増)となりました。増収に加え、高収益製品の販売比率上昇から、営業利益は4,991億円(同118.8%増)となりました。また、戦略投資の一環として2025年1月21日に取得していた株式に関するコールオプションの行使を意思決定し、公正価値評価を実施した結果、第4四半期に金融収益約173億円を計上しました。これらにより、税引前利益は5,167億円(同129.9%増)、当期利益は3,754億円(同132.9%増)となりました。いずれも連結会計年度における過去最高額を更新しました。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが150円(前年度153円)、ユーロが173円(同164円)、海外売上比率は97.8%(同98.0%)でした。なお前年度の営業利益には、のれん及び無形資産の減損損失約214億円が含まれています。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、報告するセグメント情報を「テストシステム事業」及び「サービス他」の2つへと変更いたしました。詳細については、P.9(セグメント情報)をご覧ください。

なお、前年度のセグメント情報は、変更後の2区分の報告セグメントに基づき作成しております。

<テストシステム事業部門>

(単位:億円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前年度増減率
売上高	6,828	10,194	49.3%
セグメント利益(△損失)	2,621	5,188	97.9%

当部門では、SoCテストシステムにおいて、高性能SoC半導体向けの売上が大幅に増加しました。主にHPCデバイスやAI関連半導体の需要の高まりを背景に、半導体の複雑化や性能向上などがテスト需要を牽引しました。一方で、自動車や産業機器関連などの成熟半導体向けのテスト需要は軟調に推移しました。メモリテストシステムにおいては、高性能DRAM向けを中心とした堅調な製品販売に加え、不揮発性メモリ向け売上也増加しました。

このような旺盛な需要に対して、製品供給能力の強化も当セグメントの売上拡大に寄与しました。

以上により、当部門の売上高は1兆194億円(前年度比49.3%増)、セグメント利益は5,188億円(同97.9%増)となりました。

〈サービス他部門〉

(単位:億円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前年度増減率
売上高	969	1,092	12.7%
セグメント利益(△損失)	△161	88	-

当部門では、当社グループ製品の設置台数の増加に伴い、サポート・サービスの売上が伸びました。加えて、高性能SoC半導体向けを中心としたテスト用インタフェースボードなどの消耗品販売も増加しました。なお、当連結会計年度のセグメント利益には、事業の一部譲渡による譲渡益約25億円が含まれています。また前年度のセグメント損失には、のれん及び無形資産の減損損失約214億円が含まれています。

以上により、当部門の売上高は1,092億円(前年度比12.7%増)、セグメント利益は88億円(同249億円良化)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が1,157億円、現金及び現金同等物が774億円、その他の金融資産が418億円、有形固定資産が230億円、棚卸資産が220億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比3,176億円増加の1兆1,718億円となりました。負債合計は、借入金750億円減少したものの、未払法人所得税が394億円、営業債務及びその他の債務が350億円、その他の流動負債が117億円、その他の金融負債が67億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比284億円増加の3,761億円となりました。また、資本合計は7,957億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比8.6ポイント増加の67.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末より774億円増加し、3,400億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益5,167億円を計上したことに加え、法人所得税の支払額(△1,108億円)、営業債権及びその他の債権の増加(△1,059億円)、営業債務及びその他の債務の増加(319億円)、棚卸資産の増加(△185億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、3,352億円の収入(前年度は、2,860億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、346億円の支出(前年度は、422億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△330億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,306億円の支出(前年度は、828億円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(△1,143億円)、短期借入金の減少(△754億円)、配当金の支払額(△358億円)によるものであります。

(4)今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境を展望しますと、暦年2026年の半導体市場は、AI関連向け半導体が引き続き成長を牽引し、約1兆ドルを超える規模になるとの予測もあります。半導体テスト市場においても、AI関連向け半導体の生産数量の増加及びさらなる複雑化を背景に、過去最大の規模になると見込みます。

これらの見通しを踏まえ、2026年度の通期連結業績予想については売上高1兆4,200億円、営業利益6,275億円、税引前利益6,290億円、当期利益4,655億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが150円、ユーロが170円です。なお、現下の中東情勢による事業及び業績への影響は、物流コストを含む一部のコスト増が見込まれるものの、現時点においては直接的な影響は限定的であると見ています。

しかしながら、中東情勢の緊迫化により世界経済の減速が懸念されており、当社グループを取り巻く事業環境は、地政学的リスクの拡大をはじめ、依然として予断を許さない状況にあると捉えております。高水準の需要が継続する中、サプライチェーン全体において供給不足が生じ、顧客の製品や当社グループ製品に影響を及ぼす可能性もあります。こうした状況を踏まえ、当社グループは引き続きサプライチェーンレジリエンスの強化に注力します。

当社グループは、外部環境の変化に引き続き注意を払い、機敏かつ柔軟に対応するとともに、引き続き第3期中期経営計画で掲げた施策を推し進めることで中長期的なステークホルダーへの提供価値拡大に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	262,544	339,966
営業債権及びその他の債権	113,031	228,731
棚卸資産	209,707	231,718
その他の流動資産	14,471	35,992
流動資産合計	599,753	836,407
非流動資産		
有形固定資産	78,602	101,628
使用権資産	18,338	19,947
のれん及び無形資産	78,365	84,250
その他の金融資産	30,167	71,949
繰延税金資産	47,894	55,774
その他の非流動資産	1,091	1,861
非流動資産合計	254,457	335,409
資産合計	854,210	1,171,816
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	107,093	142,061
借入金	74,952	-
未払法人所得税	73,023	112,455
引当金	12,454	15,538
リース負債	5,046	4,966
その他の金融負債	5,790	12,508
その他の流動負債	31,066	42,756
流動負債合計	309,424	330,284
非流動負債		
借入金	3	-
リース負債	13,502	15,226
退職給付に係る負債	17,614	20,222
繰延税金負債	4,709	6,444
その他の非流動負債	2,419	3,914
非流動負債合計	38,247	45,806
負債合計	347,671	376,090
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	46,665	52,462
自己株式	△104,193	△44,372
利益剰余金	489,850	655,566
その他の資本の構成要素	41,854	99,707
親会社の所有者に帰属する持分合計	506,539	795,726
資本合計	506,539	795,726
負債及び資本合計	854,210	1,171,816

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	779,707	1,128,610
売上原価	△334,622	△402,503
売上総利益	445,085	726,107
販売費及び一般管理費	△195,392	△229,628
その他の収益	1,366	3,552
その他の費用	△22,898	△911
営業利益	228,161	499,120
金融収益	1,895	20,354
金融費用	△5,282	△2,754
税引前利益	224,774	516,720
法人所得税費用	△63,597	△141,367
当期利益	161,177	375,353
当期利益の帰属 親会社の所有者	161,177	375,353
1株当たり当期利益		
基本的	218.67円	515.15円
希薄化後	218.01円	513.30円

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益	161,177	375,353
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	825	△976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	△6,740	33,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,834	24,696
税引後その他の包括利益	△11,749	56,877
当期包括利益	149,428	432,230
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	149,428	432,230

(3)連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2024年4月1日 残高	32,363	45,441	△56,353	355,299	54,428	431,178	431,178
当期利益				161,177		161,177	161,177
その他の包括利益					△11,749	△11,749	△11,749
当期包括利益	-	-	-	161,177	△11,749	149,428	149,428
自己株式の取得		△48	△50,005			△50,053	△50,053
自己株式の処分		△1,702	2,165	△112		351	351
配当金				△27,339		△27,339	△27,339
株式に基づく報酬取引		2,893				2,893	2,893
その他		81				81	81
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				825	△825	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,224	△47,840	△26,626	△825	△74,067	△74,067
2025年3月31日 残高	32,363	46,665	△104,193	489,850	41,854	506,539	506,539
当期利益				375,353		375,353	375,353
その他の包括利益					56,877	56,877	56,877
当期包括利益	-	-	-	375,353	56,877	432,230	432,230
自己株式の取得		△55	△114,241			△114,296	△114,296
自己株式の処分		△759	1,956	△786		411	411
自己株式の消却			172,106	△172,106		-	-
配当金				△35,769		△35,769	△35,769
株式に基づく報酬取引		4,447				4,447	4,447
その他		2,164				2,164	2,164
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				△976	976	-	-
所有者との取引額等合計	-	5,797	59,821	△209,637	976	△143,043	△143,043
2026年3月31日 残高	32,363	52,462	△44,372	655,566	99,707	795,726	795,726

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	224,774	516,720
減価償却費及び償却費	27,075	25,612
減損損失	21,393	-
株式報酬費用	2,893	4,450
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△28,090	△105,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,682	△18,471
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	30,124	31,888
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,817	3,064
前受金の増減額(△は減少)	11,099	9,748
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△408	152
その他	11,833	△21,921
小計	299,828	445,384
利息及び配当金の受取額	1,808	2,968
利息の支払額	△2,522	△2,400
法人所得税の支払額	△13,143	△110,770
営業活動によるキャッシュ・フロー計	285,971	335,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の取得による支出	△18,529	-
有形固定資産の売却による収入	25	8
有形固定資産の取得による支出	△17,414	△33,012
無形資産の取得による支出	△2,017	△3,018
事業譲渡による収入	-	2,902
子会社の取得による支出	△3,815	-
その他	△439	△1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△42,189	△34,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△75,352
自己株式の処分による収入	352	411
自己株式の取得による支出	△50,080	△114,328
配当金の支払額	△27,320	△35,754
リース負債の返済による支出	△5,323	△4,982
その他	△447	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△82,818	△230,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,122	7,342
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	155,842	77,422
現金及び現金同等物の期首残高	106,702	262,544
現金及び現金同等物の期末残高	262,544	339,966

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、テストシステム製品群とテストハンドラやデバイスインタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、従来、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」、及び「サービス他」の3つを報告セグメントとしておりましたが、テストのみならず周辺機器等を含めた包括的なテストソリューションの提供を目指す中で、マネジメントアプローチの視点により当社グループにおける収益の源泉を再分類し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「テストシステム事業」及び「サービス他」という2つの報告セグメントへと変更いたしました。なお、比較対象期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。当社グループは報告セグメントと事業セグメントを同一の区分で管理しており、これらの報告セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

テストシステム事業部門は、SoC半導体デバイス向けのSoCテストシステム、メモリ半導体デバイス向けのメモリテストシステム、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテストハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイスインタフェースなどの製品群及び半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューションを事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、ナノテクノロジー関連の製品群、サポート・サービス及び消耗品販売等で構成されております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、譲渡制限付株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益(△損失)は、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	テスト システム事業	サービス他	消去又は 全社	連結
売上高				
外部顧客への売上高	682,819	96,888	-	779,707
セグメント間の売上高	-	-	-	-
合計	682,819	96,888	-	779,707
セグメント利益(△損失)(調整前営業利益(△損失))	262,120	△16,125	△14,941	231,054
(調整)株式報酬費用	-	-	-	△2,893
営業利益	-	-	-	228,161
金融収益	-	-	-	1,895
金融費用	-	-	-	△5,282
税引前利益	-	-	-	224,774

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	テスト システム事業	サービス他	消去又は 全社	連結
売上高				
外部顧客への売上高	1,019,380	109,230	-	1,128,610
セグメント間の売上高	10	-	△10	-
合計	1,019,390	109,230	△10	1,128,610
セグメント利益(△損失)(調整前営業利益(△損失))	518,760	8,758	△23,948	503,570
(調整)株式報酬費用	-	-	-	△4,450
営業利益	-	-	-	499,120
金融収益	-	-	-	20,354
金融費用	-	-	-	△2,754
税引前利益	-	-	-	516,720

- (注)1. 全社に含まれるセグメント利益(△損失)への調整は、主として全社一般管理費及び事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. 前連結会計年度におけるサービス他のセグメント損失には、システムレベルテスト事業についてEssai, Inc.の企業結合により取得したのれん及び無形資産について認識した減損損失21,393百万円が含まれております。当連結会計年度におけるサービス他のセグメント利益には、事業の一部譲渡による譲渡益2,504百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度における金融収益には、戦略投資の一環として取得していた株式に関するコールオプションの公正価値評価による評価益17,312百万円が含まれております。

2. 地域別売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	15,849	25,137
米州	47,119	44,474
欧州	19,962	23,149
アジア	696,777	1,035,850
合計	779,707	1,128,610

(注)1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル等

(2) 欧州……………ドイツ、イスラエル、アイルランド等

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、マレーシア等

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	161,177	375,353
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	161,177	375,353
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	161,177	375,353
基本的平均発行済株式数(株)	737,064,308	728,634,777
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	309,713	43,225
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	298,012	420,155
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響(株)	1,638,715	2,162,485
希薄化後平均発行済株式数(株)	739,310,748	731,260,642
基本的1株当たり当期利益(円)	218.67	515.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	218.01	513.30
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	-	-

(重要な後発事象)

(2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年4月1日付の取締役会において、2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2026年4月20日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額 1,000億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
 (2)発行価額(払込金額) 本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額1,000万円)
 (3)発行価格(募集価格) 本社債の額面金額の102.5%
 (4)払込期日(発行日) 2026年4月20日
 (5)償還期限 2031年3月28日
 (6)利率 本社債に利息は付さない。
 (7)本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
 ①種類及び内容 当社普通株式(単元株式数100株)
 ②数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8)本新株予約権の総数

10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

(9)本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

- ①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 ②転換価額は、36,000円とする。
 ③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10)新株予約権の行使期間

2026年5月4日(同日を含む。)から2031年3月14日における営業終了時(行使請求受付場所の現地時間)までとする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

(11)新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。なお、本新株予約権付社債には、2段階の転換制限条項がある。

(12)本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(13)資金の用途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約1,000億円については、以下の成長投資に充当する予定です。

- ①半導体テストの生産能力の増強(今後数年間でSoCテストシステムでは年間7,500台規模)を目的に2029年3月までに約500億円
 ②半導体テスト需要にフレキシブルに対応するための戦略的な在庫確保を目的に2027年3月までに約200億円
 ③次世代テスト・ソリューション開発の加速を目的に2028年3月までに約300億円

役員の異動 (2026年7月31日付予定)

2026年7月31日開催予定の第84回定時株主総会に付議予定。

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

取締役	Douglas Lefever
取締役	津久井 幸一
取締役	吉田 芳明
取締役	占部 利充 (社外取締役)
取締役	西田 直人 (社外取締役)
取締役	(新任) Larry Meixner (社外取締役)

(注)2026年7月31日開催予定の第84回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、Douglas Lefever、津久井 幸一は代表取締役に、吉田 芳明は取締役会長に就任予定。

(参考) 取締役退任者 (2026年7月31日付予定)

取締役	Nicholas Benes (社外取締役)
-----	------------------------

2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	住田 清芽 (社外取締役)
-------------	---------------

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠の監査等委員である取締役	西田 直人 (社外取締役)
----------------	---------------

【参考】 新任取締役候補者(略歴)

ラリー マイクスナー

Larry Meixner (1962年7月2日生)

1984年6月	カリフォルニア工科大学 化学工学科 卒
1984年6月	エクソン社 入社
1992年6月	スタンフォード大学院 物理化学 Ph. D取得(副専攻:電気工学)
1992年9月	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ社 入社
2001年6月	YTCアメリカ研究所 R&Dディレクター
2004年9月	テレデザイン・サイエンティフィック社(旧:ロックウェル・サイエンティフィック社) エグゼクティブディレクター
2011年2月	シャープ・アメリカ研究所 President & CEO
2014年10月	シャープ株式会社 研究開発本部 副本部長
2017年4月	三菱ケミカルグループ(旧:三菱ケミカルホールディングスグループ) 執行役常務 CIO 兼 CTO
2025年9月	アルバート・インベント・ジャパン株式会社 社長(現任)

以 上

2026年4月27日
株式会社アドバンテスト

2025年度 決算(連結)の概要

1. 損益

(単位:億円)

	2024年度 実績	2025年度実績				対前年度 増減	2026年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	対前年度 増減率		
売上高	7,797	2,638	2,629	2,738	3,281	(10,700) 11,286	3,489	44.7%	14,200	25.8%
売上原価	△3,346	△922	△992	△1,041	△1,070	△4,025	△679	20.3%	-	-
販売費及び一般管理費	△1,954	△505	△554	△562	△675	△2,296	△342	17.5%	-	-
その他の収益・費用	△215	29	1	1	△5	26	242	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	2,282 (29.3%)	1,240 (47.0%)	1,084 (41.3%)	1,136 (41.5%)	1,531 (46.7%)	(4,540) 4,991	2,710	118.8%	6,275 (44.2%)	25.7%
金融収益・金融費用	△34	△26	7	2	193	176	210	-	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	2,248 (28.8%)	1,214 (46.0%)	1,091 (41.5%)	1,138 (41.6%)	1,724 (52.5%)	(4,525) 5,167	2,919	129.9%	6,290 (44.3%)	21.7%
法人所得税費用	△636	△312	△295	△351	△455	△1,413	△778	122.3%	-	-
当期利益 (売上高比率)	1,612 (20.7%)	902 (34.2%)	796 (30.3%)	787 (28.7%)	1,269 (38.7%)	(3,285) 3,754	2,142	132.9%	4,655 (32.8%)	24.0%

(注)上段()の数値は、2026年1月28日発表時の予想です。

2. 財政状態

(単位:億円)

	2024年度 実績	2025年度実績				対前期末 増減率
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	8,542	8,899	9,715	10,205	11,718	37.2%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	5,065	5,742	6,103	6,743	7,957	57.1%

親会社所有者帰属持分比率	59.3%	64.5%	62.8%	66.1%	67.9%	-
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	---

3. 配当の状況

(単位:円)

	2024年度 実績	2025年度実績			2026年度予想		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末	年間
1株当たり配当金	39.00	29.00	30.00	59.00	未定	未定	未定

(注)2026年度の配当については、現時点で未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。